

函館商工会議所 平成26年度第1四半期景気動向調査結果

平成26年7月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成26年6月20日に郵送し、平成26年7月4日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成26年4月～6月期実績及び平成26年7月～9月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所441社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 35.6%(回答数157社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業49社、建設業25社、卸売業29社、小売業31社、サービス業23社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成26年4月～6月期の函館地域の景況は、前回調査時(26年1月～3月期)に比べ、DI値(表内赤字)は業況判断、資金繰り、雇用が上昇し、売上、純利益は下降したもののプラスを維持している。また、次期見通しについては、雇用を除くすべての調査項目においてDI値(表内緑数字)が上昇し、次期見通しは「好転」・「増加」するとしている。

【業況判断】

前期比では、建設業が50.0と9.1ポイント下降したものの依然高い水準を維持し、サービス業は30.4と大幅に上昇しプラスに転じている一方、小売業は▲17.4と依然マイナスとなっている。次期見通しでも、建設業が57.9と高い水準となり、小売業は12.5とプラスに転じている。

【売上】

前年同期比では、建設業と製造業がそれぞれ下降したものの高い水準を維持している一方、小売業とサービス業はマイナスに転じている。次期見通しでは、建設業と製造業がほぼ横ばいとなり、卸売業は30.0と28.9ポイント上昇し、サービス業は▲4.3とマイナスに転じている。

【純利益】

前年同期比では、製造業が25.5とほぼ横ばいとなり、建設業は25.0と35.0ポイント下降している。今期の水準DIでは、小売業を除くすべての業種がやや下降しているものの「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

【資金繰り】

前期比では、建設業が56.0、製造業が46.9とそれぞれ上昇し高い水準を維持している一方、小売業とサービス業は依然マイナスとなっている。次期見通しでも、建設業が66.7、製造業が43.8とそれぞれ高い水準を維持し、小売業は13.6と18.6ポイント上昇しプラスに転じている。

【雇用】

前年同期比では、建設業が63.6と27.2ポイント上昇し、製造業と卸売業はほぼ横ばいとなっている。次期見通しでは、建設業は45.5と6.4ポイント上昇している。また、それぞれ下降したものの製造業が32.6、卸売業が23.5とプラスを維持している。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は、前回調査時より小売業を除くすべての業種で増加している。設備投資目的は「老朽のための更新」が最も多く、「経営多角化・商品多様化設備」、「売上増加に伴う増設」、「省力化・コストダウン設備」が続いている。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は「売上・受注の不振」、建設業は「労務費の増加」、卸売業は「仕入商品の値上がり」や「流通経費の増加」等、小売業とサービス業は「売上の不振」と回答している。

Ⅲ 要 約

1. 平成26年4月～6月期実績(今期)及び平成26年7月～9月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (26年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で22.5と前回調査時(26年1月～3月期:D I 7.3)より15.2ポイント上昇している。業種別にみると、建設業は50.0と高い水準を維持し、製造業は31.0、サービス業も30.4と50.4ポイント上昇しプラスに転じている。なお、小売業は▲17.4と依然マイナスとなっている。

前年同期比では、全業種で11.0と前回調査時(26年1月～3月期:D I 26.1)より15.1ポイント下降している。業種別にみると、建設業が43.5、製造業が25.0、卸売業が11.1とそれぞれ下降したもののプラスを維持している。また、小売業が▲16.7と6.7ポイント下降し、サービス業が▲21.7とマイナスに転じている。

また今期の水準D Iは、全業種で14.9と前回調査時(26年1月～3月期:D I 24.8)より9.9ポイント下降している。業種別にみると、建設業は65.2と4.8ポイント下降したものの高い水準を維持している一方、小売業は▲21.7と依然マイナスとなっている。

次期見通し

今期比D I (26年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で31.7と前回調査時(26年1月～3月期:D I 15.6)より16.1ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が57.9、製造業が37.8、卸売業が20.0とそれぞれ上昇し、小売業は12.5と26.1ポイント上昇しプラスに転じている。

前年同期比では、製造業が36.2、卸売業が26.3とそれぞれ上昇し、小売業は4.2と37.5ポイント上昇しプラスに転じている。

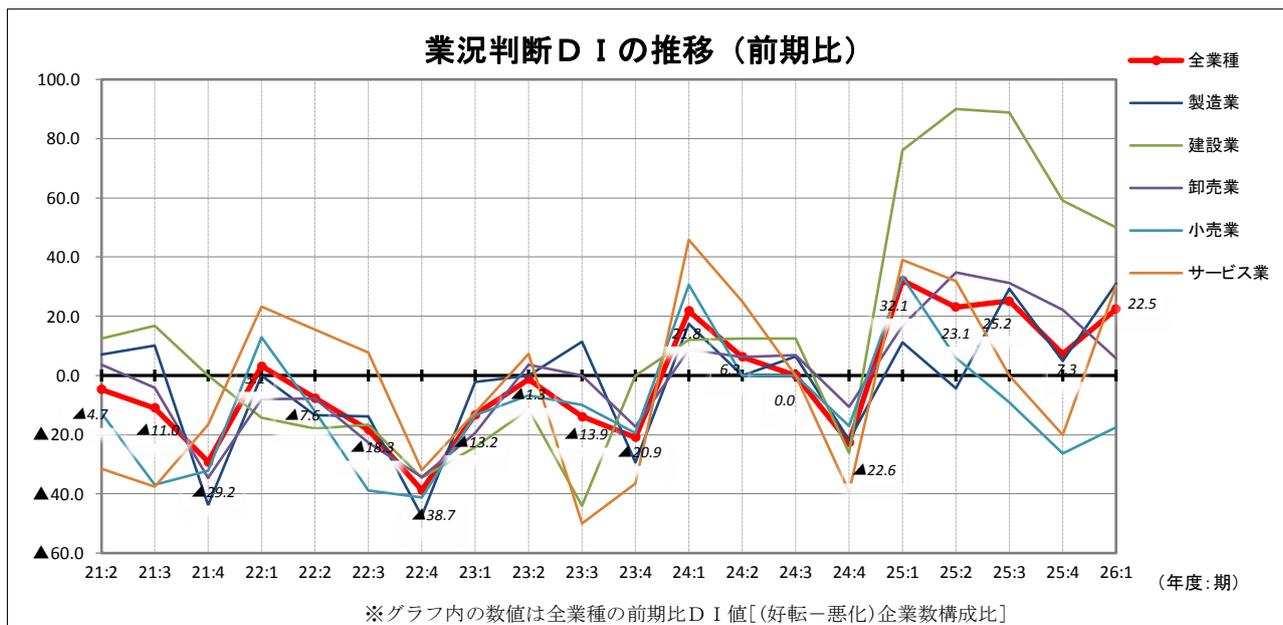


表1 業況判断D I

	今期結果 (26年4月～6月期)			次期見通し (26年7月～9月期)		
	今期水準D I	前期比D I	前年同期比D I	今期比D I	前年同期比D I	
	26年4月～6月期の業況	26年1月～3月期に比べ	25年4月～6月期に比べ	26年4月～6月期に比べ	25年7月～9月期に比べ	
製造業	19.6 (20.0)	31.0 (5.0)	25.0 (32.4)	37.8 (13.5)	36.2 (23.1)	
建設業	65.2 (70.0)	50.0 (59.1)	43.5 (63.2)	57.9 (40.9)	27.3 (45.5)	
卸売業	15.8 (40.0)	5.9 (22.2)	11.1 (38.9)	20.0 (6.3)	26.3 (0.0)	
小売業	▲21.7 (▲10.0)	▲17.4 (▲26.3)	▲16.7 (▲10.0)	12.5 (▲13.6)	4.2 (▲33.3)	
サービス業	▲8.7 (12.0)	30.4 (▲20.0)	▲21.7 (8.0)	26.1 (28.0)	0.0 (4.0)	
全業種	14.9 (24.8)	22.5 (7.3)	11.0 (26.1)	31.7 (15.6)	21.5 (10.6)	

(注1) ()内は前回調査時(26年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (25年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で10.9と前回調査時(26年1月～3月期:D I 30.6)より19.7ポイント下降している。業種別にみると、建設業が34.8、製造業が29.2、卸売業が15.8とそれぞれ下降したもののプラスを維持している。また、小売業が▲25.0、サービス業が▲17.4とマイナスに転じている。

前期比では、全業種で26.2と前回調査時(26年1月～3月期:D I 6.4)より19.8ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が41.7と15.4ポイント下降したものの高い水準を維持し、サービス業が39.1、製造業が31.7とそれぞれ大幅に上昇しプラスに転じている。

次期見通し

前年同期比D I (25年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で17.9と前回調査時(26年1月～3月期:D I 11.1)より6.8ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が36.4、製造業が23.9とほぼ横ばいとなり、卸売業が30.0と18.9ポイント上昇している。また、サービス業は▲4.3と8.3ポイント下降しマイナスに転じている。

今期比D I (26年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で31.7と前回調査時(26年1月～3月期:D I 12.4)より19.3ポイント上昇している。業種別にみると、すべての業種で上昇しているなか、建設業が60.0と28.2ポイント大幅上昇し、小売業は17.4と21.7ポイント上昇しプラスに転じている。

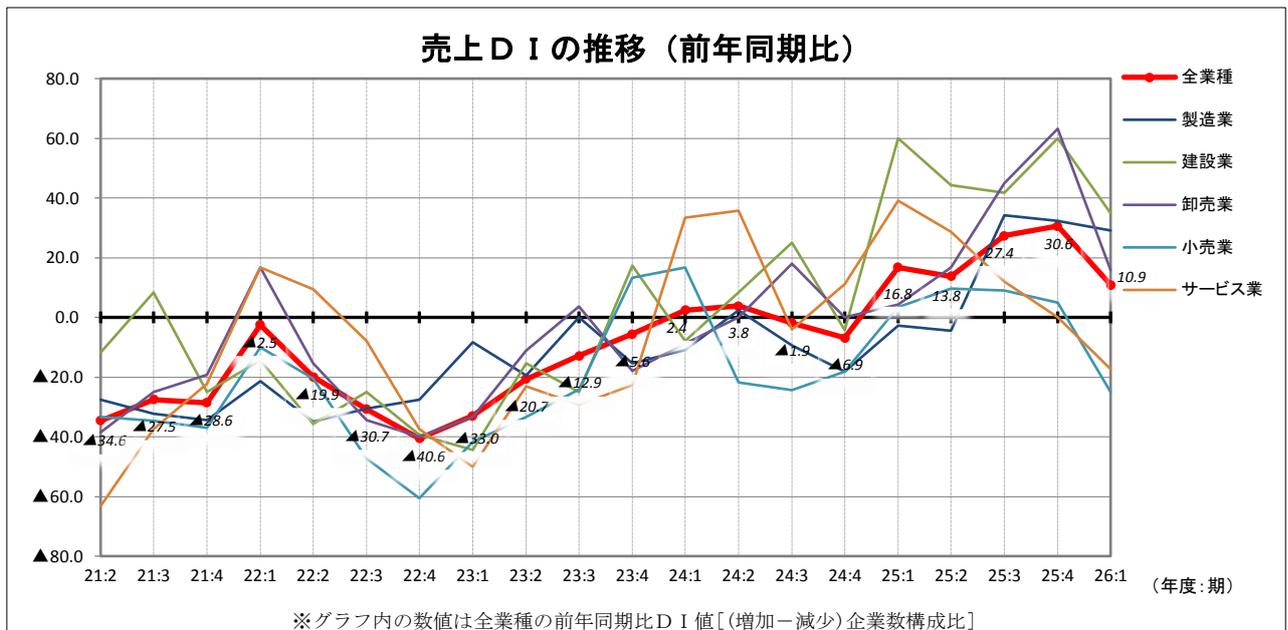


表2 売上D I

	今期結果 (26年4月～6月期)		次期見通し (26年7月～9月期)	
	前期比D I 26年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 25年4月～6月期に比べ	今期比D I 26年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 25年7月～9月期に比べ
製造業	31.7 (▲2.5)	29.2 (32.4)	26.8 (5.9)	23.9 (25.6)
建設業	41.7 (57.1)	34.8 (60.0)	60.0 (31.8)	36.4 (39.1)
卸売業	10.5 (35.0)	15.8 (63.2)	31.3 (5.9)	30.0 (11.1)
小売業	0.0 (▲26.3)	▲25.0 (5.0)	17.4 (▲4.3)	0.0 (▲38.1)
サービス業	39.1 (▲20.0)	▲17.4 (0.0)	30.4 (24.0)	▲4.3 (4.0)
全業種	26.2 (6.4)	10.9 (30.6)	31.7 (12.4)	17.9 (11.1)

(注1) () 内は前回調査時(26年1月～3月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (25年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で7.9と前回調査時(26年1月～3月期:D I 29.5)より21.6ポイント下降している。業種別にみると、製造業は25.5と横ばい、建設業は25.0、卸売業5.3とそれぞれ大幅下降したもののプラスを維持している。また、サービス業は▲26.1と46.1ポイント大幅下降しマイナスに転じている。

前期比では、全業種で23.1と前回調査時(26年1月～3月期:D I 4.1)より19.0ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が44.0、卸売業が21.1と横ばいとなり、製造業が20.5、サービス業が17.4、小売業が13.0とそれぞれ上昇しプラスに転じている。

また今期の水準D Iは、全業種で39.3と前回調査時(26年1月～3月期:D I 45.0)より5.7ポイント下降しているが、すべての業種においてプラスとなり「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

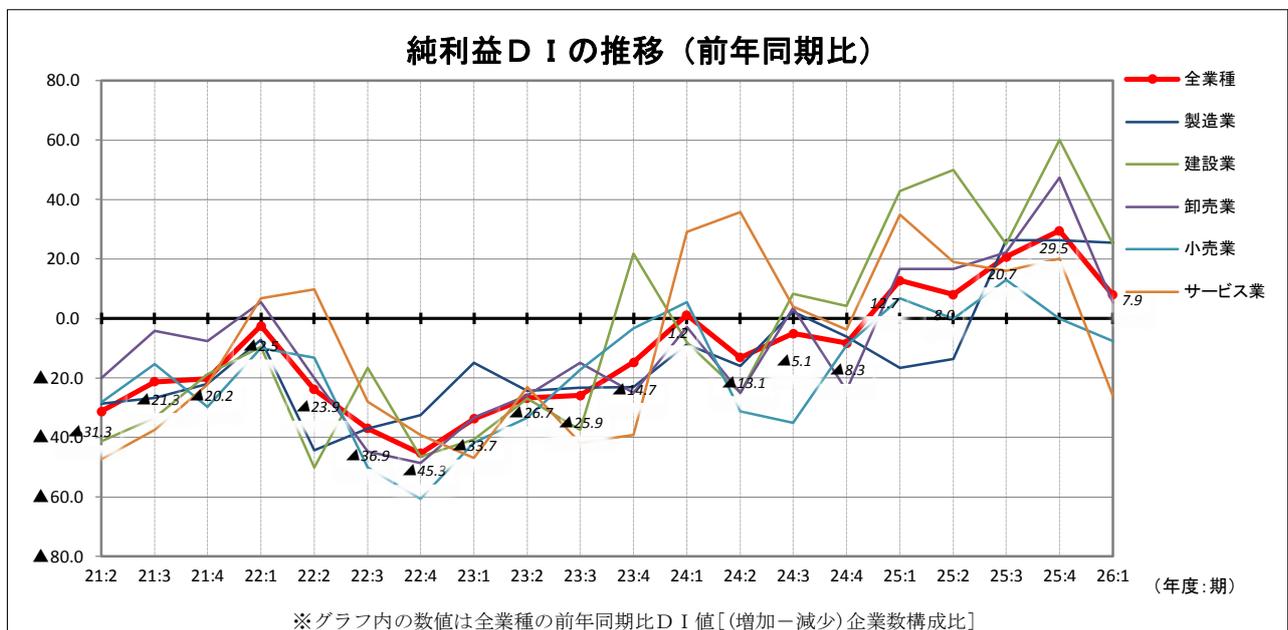


表3 純利益D I

	今期結果 (26年4月～6月期)					
	今期の水準D I 26年4月～6月期の業況		前期比D I 26年1月～3月期に比べ		前年同期比D I 25年4月～6月期に比べ	
製造業	35.0	(44.1)	20.5	(▲2.5)	25.5	(26.3)
建設業	65.0	(75.0)	44.0	(45.0)	25.0	(60.0)
卸売業	47.4	(64.7)	21.1	(21.1)	5.3	(47.4)
小売業	23.8	(10.5)	13.0	(▲26.3)	▲7.7	(0.0)
サービス業	31.8	(40.0)	17.4	(▲8.0)	▲26.1	(20.0)
全業種	39.3	(45.0)	23.1	(4.1)	7.9	(29.5)

(注1) ()内は前回調査時(26年1月～3月期)のD I値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (26年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で26.7と前回調査時(26年1月～3月期:D I 22.0)から4.7ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が56.0、製造業が46.9とそれぞれ上昇し高い水準となっている。また、サービス業が▲8.7、小売業が▲4.5と依然マイナスとなっている。

前年同期比では、全業種で27.6と前回調査時(26年1月～3月期:D I 29.6)より2.0ポイント下降している。業種別にみると、建設業が60.9と6.7ポイント上昇し、製造業は46.9と3.0ポイント上昇している。また、小売業は▲13.0と21.0ポイント下降しマイナスに転じている。

次期見通し

今期比D I (26年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で31.6と前回調査時(26年1月～3月期:D I 25.2)から6.4ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が66.7、製造業が43.8とそれぞれ上昇し高い水準を維持している。また、小売業は13.6と18.6ポイント上昇しプラスに転じている。

前年同期比では、全業種で29.6と前回調査時(26年1月～3月期:D I 22.4)より7.2ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が56.5と10.7ポイント上昇し、製造業は42.9と3.4ポイント下降したものの高い水準を維持している。また、小売業は9.1と30.2ポイント上昇しプラスに転じている。

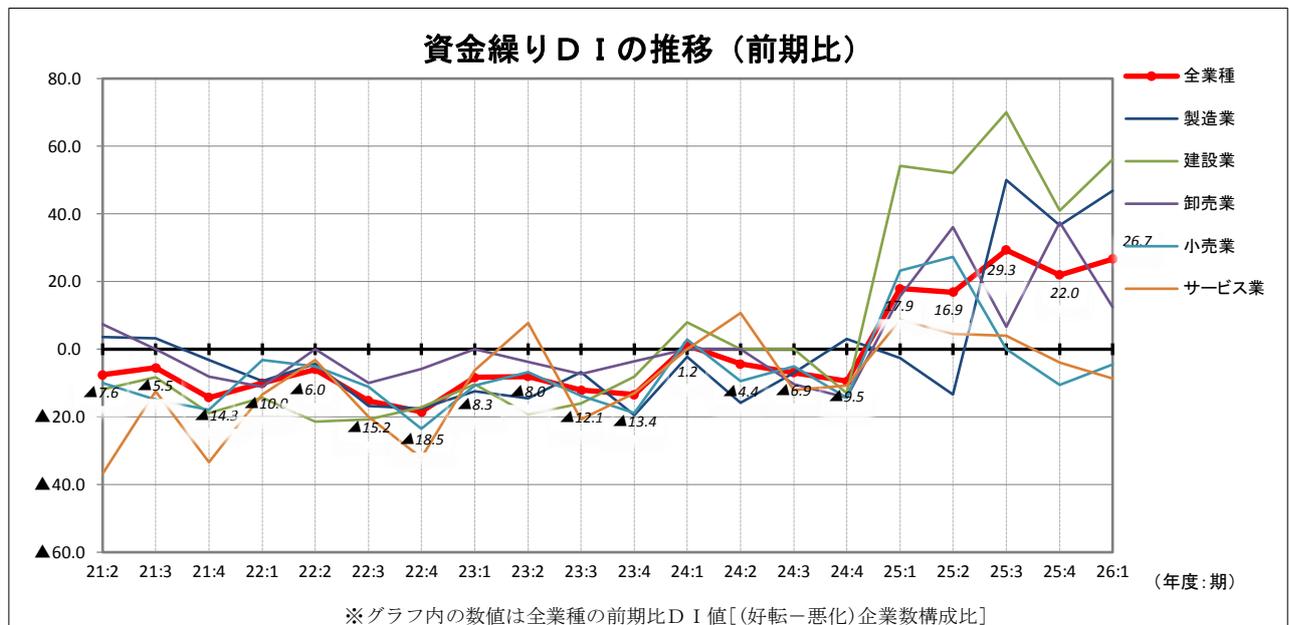


表4 資金繰りD I

	今期結果 (26年4月～6月期)		次期見通し (26年7月～9月期)	
	前期比D I 26年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 25年4月～6月期に比べ	今期比D I 26年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 25年7月～9月期に比べ
製造業	46.9 (36.6)	46.9 (43.9)	43.8 (41.5)	42.9 (46.3)
建設業	56.0 (40.9)	60.9 (54.2)	66.7 (50.0)	56.5 (45.8)
卸売業	12.5 (37.5)	17.6 (43.8)	12.5 (20.0)	22.2 (25.0)
小売業	▲4.5 (▲10.5)	0.0 (▲15.8)	13.6 (▲5.0)	9.1 (▲21.1)
サービス業	▲8.7 (▲4.0)	▲13.0 (8.0)	0.0 (4.0)	0.0 (▲8.0)
全業種	26.7 (22.0)	27.6 (29.6)	31.6 (25.2)	29.6 (22.4)

(注1) () 内は前回調査時(26年1月～3月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (25年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で22.5と前回調査時(26年1月～3月期:D I 14.0)より8.5ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が63.6と27.2ポイント上昇し、製造業は32.6とほぼ横ばいとなっている。また、小売業とサービス業はそれぞれ上昇したものの依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で27.6と前回調査時(26年1月～3月期:D I 16.0)より11.6ポイント上昇している。業種別にみると、すべての業種で上昇し、建設業が63.6と21.9ポイント上昇し高い水準となっている。また、サービス業は4.5と12.5ポイント上昇しプラスに転じている。

また従業員過不足D Iは、全業種で12.3と前回調査時(26年1月～3月期:D I ▲1.6)より13.9ポイント上昇している。業種別にみると、小売業が▲4.5、サービス業が▲27.3と従業員の不足を示している。

次期見通し

前年同期比D I (25年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、建設業が45.5と6.4ポイント上昇し、次期の雇用の増加を見通している。

今期比D I (26年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)でも、建設業が58.3と26.5ポイント上昇し、雇用の増加を見通している。

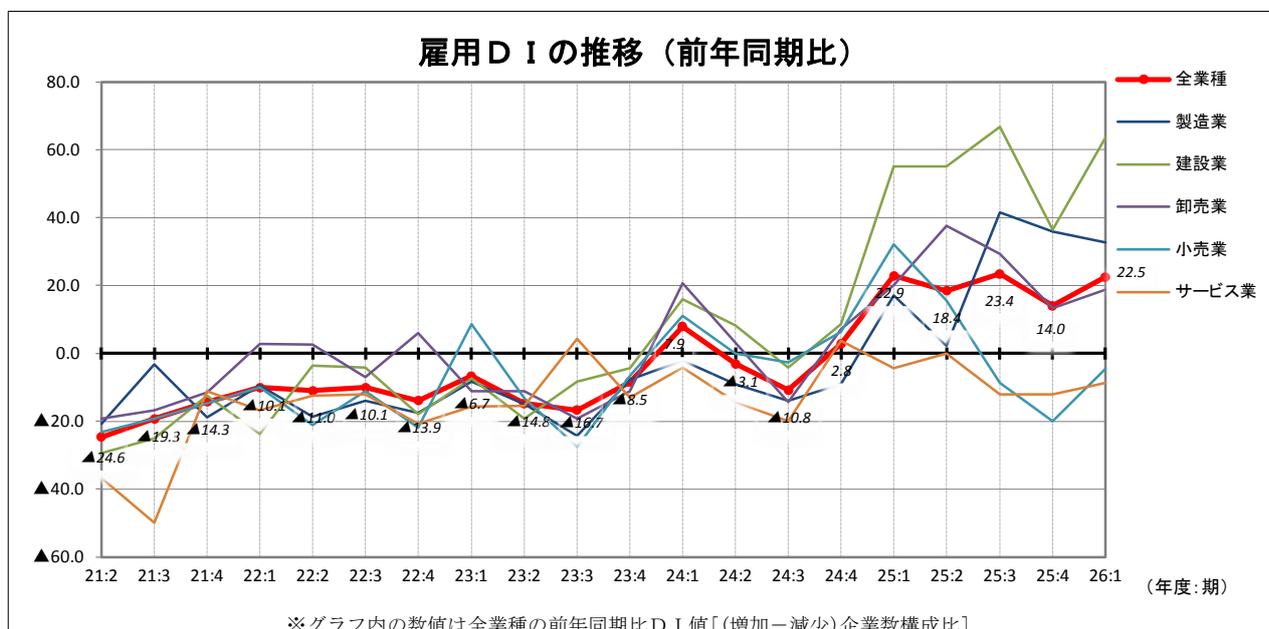


表5 雇用D I

	今期結果 (26年4月～6月期)			次期見通し (26年7月～9月期)		
	従業員過不足D I 26年4月～6月期の業況	前期比D I 26年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 25年4月～6月期に比べ	今期比D I 26年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 25年7月～9月期に比べ	
製造業	29.8 (21.4)	37.8 (34.1)	32.6 (35.9)	44.7 (55.6)	32.6 (55.3)	
建設業	25.0 (▲17.4)	63.6 (41.7)	63.6 (36.4)	58.3 (31.8)	45.5 (39.1)	
卸売業	20.0 (12.5)	18.8 (6.7)	18.8 (13.3)	29.4 (30.8)	23.5 (38.5)	
小売業	▲4.5 (4.8)	0.0 (▲15.0)	▲4.5 (▲20.0)	4.5 (13.6)	4.3 (9.1)	
サービス業	▲27.3 (▲40.0)	4.5 (▲8.0)	▲8.7 (▲12.0)	0.0 (20.0)	4.3 (12.0)	
全業種	12.3 (▲1.6)	27.6 (16.0)	22.5 (14.0)	30.8 (33.1)	23.7 (33.1)	

(注1) ()内は前回調査時(26年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(26年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で46.7%と前回調査時(26年1月～3月期:48.3%)より減少している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く41.3%、次いで17.4%で「経営多角化・商品多様化設備」、15.2%で「売上増加に伴う増設」と「省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、製造業が最も多く66.7%、次いで建設業(61.9%)、サービス業(34.8%)、卸売業(28.6%)、小売業(10.5%)と続いている。

次期(26年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で42.2%と前回調査時より減少している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が34.9%と最も多く、次いで「経営多角化・商品多様化設備」(30.2%)と、「売上増加に伴う増設」(25.6%)が続き、「省力化・コストダウン設備」(4.7%)の順となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	66.7	11.1	27.8	33.3	11.1	16.7
	(59.0)	(0.0)	(30.8)	(38.5)	(23.1)	(7.7)
	62.5	11.8	35.3	29.4	11.8	11.8
建設業	61.9	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
	(70.8)	(0.0)	(14.3)	(71.4)	(14.3)	(0.0)
	61.9	25.0	12.5	62.5	0.0	0.0
卸売業	28.6	50.0	12.5	37.5	0.0	0.0
	(30.8)	(16.7)	(16.7)	(50.0)	(16.7)	(0.0)
	15.4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
小売業	10.5	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	(31.6)	(14.3)	(28.6)	(57.1)	(0.0)	(0.0)
	15.8	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0
サービス業	34.8	0.0	0.0	44.4	33.3	22.2
	(32.0)	(22.2)	(11.1)	(55.6)	(11.1)	(0.0)
	26.1	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0
全業種	46.7	15.2	17.4	41.3	15.2	10.9
	(48.3)	(9.5)	(21.4)	(52.4)	(14.3)	(2.4)
	42.2	25.6	30.2	34.9	4.7	4.7

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(26年1月～3月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は業況判断が好転したものの「売上・受注の不振」、建設業は雇用の増加による「労務費の増加」、卸売業は「仕入商品の値上がり」や「流通経費の増加」など、小売業とサービス業は「売上の不振」と「客足の減少」を挙げている。

【単位：％】

